

2019年4月4日(木)第1号

共同研究推進委員会通信

発行：教育学部共同研究推進委員会共同研究推進委員長

附属学校の共同研究が変わります！

新年度が始まりキャンパスには学生の歓声が戻ってきました。さて、共同研究推進委員会規程が学部教授会及び附属学校運営委員会の議論を経て新しく生まれ変わりました。これを機に「共同研究推進委員会通信」を発行し、多くの先生方に共同研究推進委員会の活動をお知らせし、また、共同研究への参画をお願いしたいと考えています。

さて、今回の規程の改訂で大きく変わった点は附属学校と学部の共同研究の進め方です。附属学校の研究は、これまで、どちらかというとな附属学校が主導する形で進めてきました。これ自体は決して悪いことではありませんし、大切にしたいと考えています。しかしながら、教育学部に附属する学校として、果たしてこのままでいいのか、という議論が長年にわたりなされてきました。

私は2009年4月に附属中学校校長(兼任)に就任しました。就任後、附属中学校の校長室で最初に目にしたのが「国立大学附属学校の新たな活用方策などについて」(文部科学省)という文書でした。これは、有識者によって附属学校の在り方が検討され、その結果がまとめられたものでした。その中には、附属学校の組織運営上の課題、附属学校の改善の必要性、附属学校の存在意義(役割)の明確化など数項目にわたる課題が指摘されていました。そして、附属学校の存在意義の明確化の一つとして「大学・学部

の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取組を実施する拠点校としての役割…」というのがありました。つまり、公立学校でできるような研究ではなく、学部に附属しているからこそ可能な研究を進めなければ、(研究校の役割に限って言うと)附属学校の存在する意義は無い、という指摘です。

そこで、昨年からの共同研究推進委員会規程の見直しを進めてきました。その一つが、共同研究推進委員会の下に「附属学校部会」を新設したことです。附属学校部会は附属小中学校から選出された教員各3名と学部教員で構成されます。ここでは、附属学校と学部の共同研究をどのように進めればいいのかについて具体的な議論を進めることとなります。もちろん、これまででも学部と附属の共同研究はなされてきました。今後は、それをさらに進め、附属だからこそ可能な共同研究を目指していきたいと思えます。

※4月4日(木)附属学校運営委員長(学部長)が主催する附属学校合同研修会が開かれました。



文責：大城(共同研究推進委員長)